

平成24年行政事業レビューシート

( 内閣府 )

<b>事業名</b>	東日本大震災における地震・津波による被災実態調査・アーカイブ化		<b>担当部署</b>	政策統括官(防災担当)		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度		<b>担当課室</b>	参事官(調査・企画担当) 参事官(事業推進担当)		藤山 秀章 角 好陸	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	31 地震対策等の推進			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>			<b>関係する計画、通知等</b>	中央防災会議			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	東日本大震災では、想定をはるかに超える地震・津波により甚大な被害が発生したが、今後の減災に向けて、津波来襲時における被災者や各関係者の対応状況について詳細な調査・分析が不可欠である。そのため、被災地の行政担当者や地域住民等から、発災時やその後の対応状況、体験談等についての聴き取り調査等を実施する。さらに、それらを証言集等としてまとめるとともに、検索可能な電子アーカイブとして保存する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	津波被害を受けた6県62沿岸市町村の地域住民、社会福祉施設や病院、学校など施設管理者、消防団や自治会など避難支援者等に対して、津波襲来時の行動・避難生活・今後伝えていくべき教訓等を調査するとともに、各自治体・関係機関等に対応状況等を調査する。また、大津波警報が発表された地域(岩手県、宮城県、福島県を除く9県164市町村)の住民等に対して、当日の行動等の状況を調査する。この調査結果を踏まえ、これまでの対策の効果の検証や課題の抽出を行い、今後の地震・津波対策につなげる。また、被災地の行政担当者や地域住民、国の現地災害対策本部職員等からの発災時やその後の対応状況、体験談等についての聴き取り調査、証言集等を、検索可能な電子アーカイブとして保存する。発災時等の対応状況、証言集等のドキュメント類を場所、内容等に応じて分類した上で電子データ化(アーカイブ化)することにより、検索・閲覧が迅速かつ確に行うことができるようになることから、今後の取組みに効率的・効果的に生かすことが可能となる。						
<b>実施方法</b>	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	/	/	-	-	-
		補正予算	/	/	232	-	/
		繰越し等	/	/	145	145	/
		計	/	/	87	145	/
	執行額	/	/	1	/	/	
	執行率(%)	/	/	0.93%	/	/	
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	津波からの避難に関する実態調査等を行う事業であり、定量的な成果指標の設定は困難。	成果実績	/	/	/	-	-
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標	/	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	津波からの避難に関する実態調査等を行う事業であり、定量的な活動指標の設定は困難。	活動実績(当初見込み)	/	/	( )	( - )	( - )
<b>単位当たりコスト</b>	(円/件)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	今後の津波対策を検討し、地方公共団体等に対策の方向性を提示するにあたって、国が東日本大震災での避難等に関する実態を調査・分析することは不可欠かつ緊急性を要するものであり、優先度が高い事業である。また不用額は落札差金によって生じたものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札(最低価格落札方式)により、業者を特定しており、透明性、競争性を確保している。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査主旨等を丁寧に説明し、東日本大震災の被災地の住民等のご理解を得て実施することにより回答数の向上を図るため、戸別訪問により調査票を渡すことや、ヒアリングによる詳細な聞き取りを行うこと等の調査手法を採用している。なお、本事業の被災地に係る調査については、平成24年度に繰越しており、今後、調査結果を津波対策の検討に生かすほか、教訓として将来に継承することとしている。また、災害対応に際して蓄積された紙資料については、PDF化すると共に、ウェブ上で職員が参照閲覧できるように整備し、今後の執務の参考として活用されているところ。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>今後の津波対策を検討し、地方公共団体等に対策の方向性を提示するにあたって、国が東日本大震災での避難等に関する実態を調査・分析することは不可欠かつ緊急性を要するものであり、優先度が高い事業である。一般競争入札(最低価格落札方式)により、業者を特定しており、透明性、競争性を確保している。</p> <p>東日本大震災の被災地における住民等のヒアリング調査の実施にあたり、被災者の心情に十分配慮して実施することや、調査の実施時期について住民の心情や生活環境等を勘案し、地域の代表者等と十分調整の上決定する必要があったため、不測の日数を要し、繰越を実施したものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	今後の関係施策の推進に資するよう、事業の成果について適切に検証すべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	平成25年度要求なし		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興 - 11

平成23年度実績を記入

内閣府防災担当  
1百万円

一般競争入札  
最低価格落札方式

A. プロス(株)  
1百万円

東日本大震災関連紙資料PDF化

**資金の流れ**  
(資金の受け  
取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する)(単  
位:百万円)



## 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ブロス(株)	東日本大震災関連紙資料PDF化	1	22	19.38%